

「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」(案)【概要版】

1 策定の背景

- ◆汚水処理施設の事業運営については、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化等により、その経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められる。
- ◆平成30年1月に総務省と汚水処理を所管する3省(国土交通省、農林水産省、環境省)から連名で、各都道府県に対して2022年度(令和4年度)までに「広域化・共同化計画」の策定が要請された。

2 新潟県の汚水処理事業の現状と課題

○ 本県の人口の見通し

- ◆本県の人口は、平成7年度をピークに減少傾向にあり令和2年度時点は220.1万人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和27年度における本県の将来人口は169.9万人となり、令和2年度時点から約50万人(約2割)の減少が予測され、施設稼働率の低下、使用料収入の低迷が想定される。

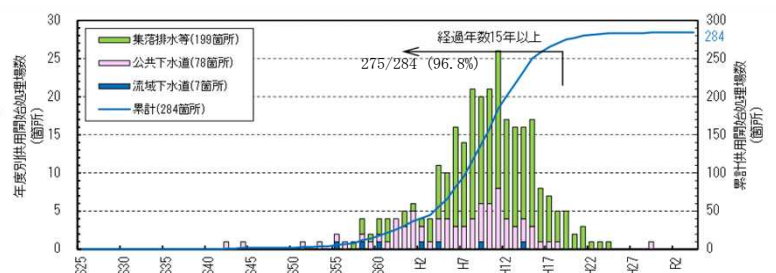
県内の汚水処理人口推移



○ 処理場施設の状況

- ◆県内の処理場施設は、平成初期から平成15年度前後に多くが供用を開始し、令和4年度末時点の処理場は284箇所となっている。多くの処理場において、機械設備及び電気設備は耐用年数(約15年)を経過している。

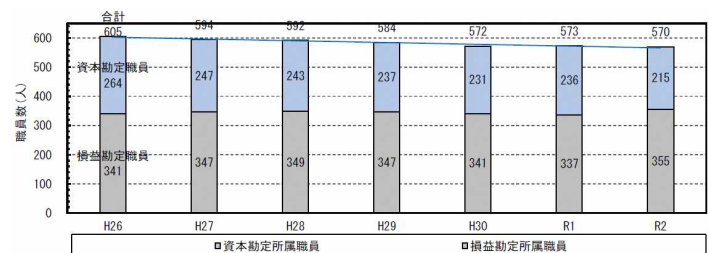
県内の供用開始処理場数



○ 職員の状況

- ◆県内の下水道担当職員数は年々減少している。その中で、事務の効率化・省力化を図り、維持管理の質を確保しなければならない。

県内の下水道担当職員数(出典:地方公営企業年鑑)



■ 汚水処理事業の課題

区分	主な課題
施設面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に伴う施設稼働率の低下 ・ 耐用年数の経過に伴う施設更新費の増加
管理・運営面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に伴う使用料収入の減少 ・ 職員数減少に伴う維持管理の質の低下

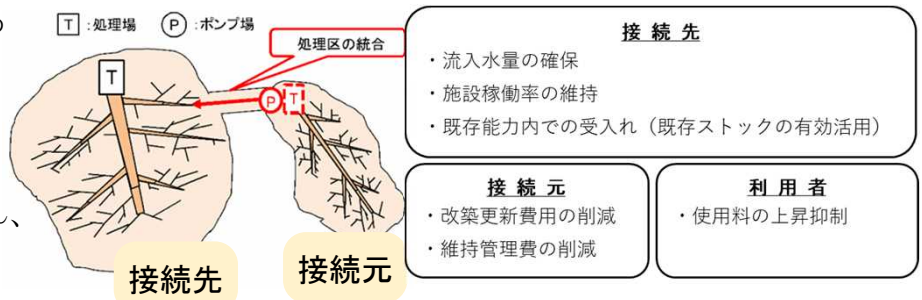
3 新潟県汚水処理の広域化・共同化の内容

(1) 汚水広域処理の推進 (短期～)



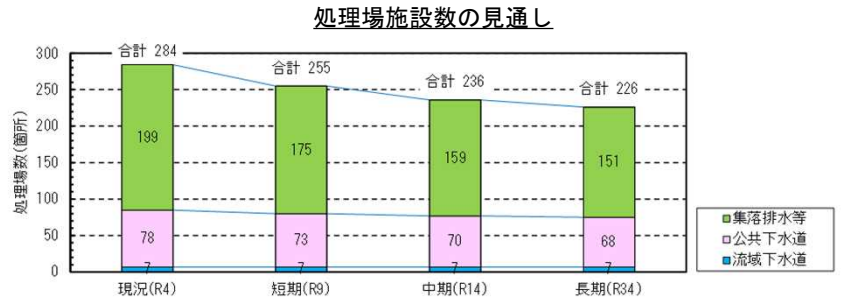
◆汚水処理施設の統廃合による広域処理を推進し、スケールメリットを活かし、汚水処理の効率化を推進する。

◆接続先は流入水量が確保され、施設稼働率が上がる。
接続元は改築更新費、維持管理費が削減される。



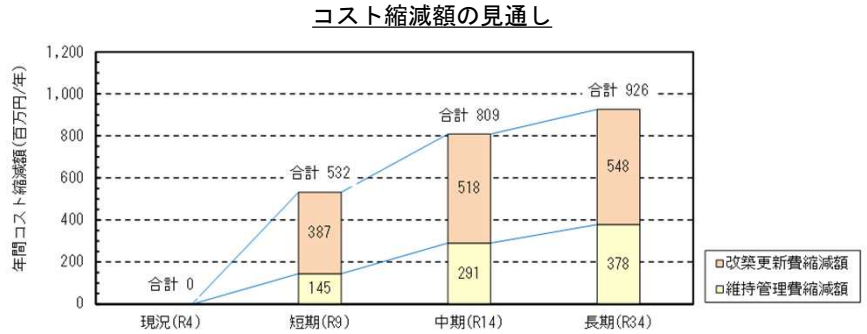
○ 処理場施設数の見通し

◆汚水処理施設の統廃合により、県内の処理場数は今後30年間で58箇所減少し、令和34年度には226箇所になる見込みである。



○ コスト縮減額の見通し

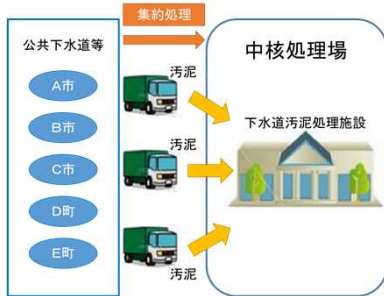
◆汚水処理施設の統廃合によるコスト縮減額(改築更新費+維持管理費)は、令和34年度では年間約9億円(今後30年間の累積は約252億円)が見込まれる。



(2) 汚泥集約処理の推進 (中長期)



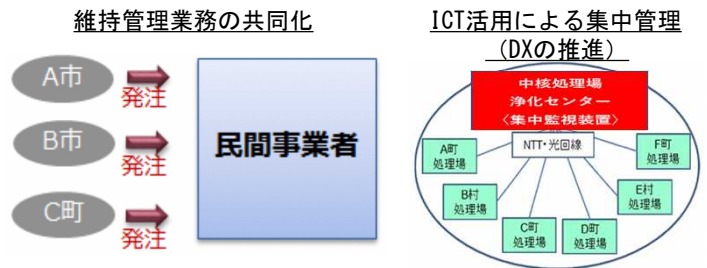
◆県内の各処理場で発生する汚泥について、核となる処理場において集約処理を推進することで、汚泥処理費用の削減や下水汚泥の有効利用率の向上を図る。



(3) 維持管理の共同化の推進 (長期)



◆職員数の減少への対応や維持管理費用の削減を目的に、維持管理の共同化を推進する。



◆このほか、危機管理の共同化、技術研修等の共同実施に取り組む。

4 フォローアップ

- ◆新潟県は市町村と協力して、広域化・共同化メニューの着実な実行のため、毎年度に計画の点検や進捗管理を行う。
- ◆新たな取組が整理された場合は、必要に応じて計画への追加を検討する。また、点検結果や進捗状況を踏まえ、5年に1回の頻度で計画見直しの必要性を検討する。

5 今後の予定

- 令和5年1月：パブリックコメント
- 令和5年2月：上記の意見への対応計画を市町村に確認
- 令和5年3月：公表